

第 89 回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2026年6月16日（火曜日）午前10時

場 所

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス ホールA・B
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

書面またはインターネットによる議決権行使期限
2026年6月15日（月曜日）午後5時45分まで

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役12名選任の件	
第4号議案 監査役 1 名選任の件	
第5号議案 補欠監査役 1 名選任の件	
■ 事業報告	21
■ 連結計算書類	41
■ 計算書類	43

KNT－CTホールディングス株式会社

証券コード：9726

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

KNT-CTホールディングス株式会社
取締役社長 小山佳延

第89回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認くださいようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.kntcthd.co.jp/ja/ir/stock/meeting/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/9726/teiji/>



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「KNT-CTホールディングス」を、または「コード」に「9726（半角）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」の順に選択して、ご確認ください。

また、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、2026年6月15日（月曜日）午後5時45分までに議決権を行使いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月16日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス ホールA・B

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第89期（2025年4月1日から
2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第89期（2025年4月1日から
2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役12名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

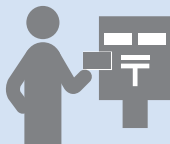
- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本株主総会招集ご通知は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。また、法令および当社定款第15条の規定に基づき、以下の事項は記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」および「監査役会の監査報告」
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1. 議決権の行使方法について

書面により行使いただく場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2026年6月15日（月曜日）午後 5 時 45 分到着分まで

インターネットにより行使いただく場合



当社指定の議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）に
アクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2026年6月15日（月曜日）午後 5 時 45 分行使分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

株主総会にご出席いただく場合



議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時 2026年6月16日（火曜日）午前 10 時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法により行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。

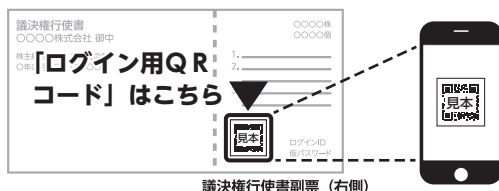
インターネットによる議決権行使のご案内

パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき、2026年6月15日（月曜日）午後5時45分までに、賛否をご入力いただくことによって行使可能です。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書のご郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取ってログインいただくことで、ログインID・仮パスワードの入力が不要になります。

1. 議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

■インターネットによる議決権行使のご注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止します。
- (2) インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合があります。詳細につきましては、ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主さまのご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027（通話料無料） 受付時間 9:00～21:00

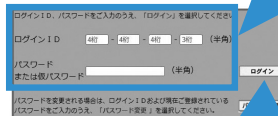
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト

（<https://evote.tr.mufig.jp/>）

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。

「ログインID・仮パスワード」を入力



入力後、「ログイン」をクリック

3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、配当を行うよう努めることを経営の基本方針としております。

普通株式に係る当期配当につきましては、業績および財務状態の改善がみられましたことから、以下のとおり復配いたしたいと存じます。

また、2021年6月に第三者割当により発行したA種種類株式およびB種種類株式につきましては、発行時に定められたA種種類株式発行要項、B種種類株式発行要項および当社定款に基づく金額での配当をさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
 - ・ 普通株式 ： 1株につき金10円
 総額273,192,570円
 - ・ A種種類株式： 1株につき金8,793,835円60銭
 総額1,319,075,340円
 - ・ B種種類株式： 1株につき金8,793,835円60銭
 総額2,198,458,900円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月17日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

2026年5月13日開催の取締役会において、2027年4月1日付で、当社を存続会社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

これに伴い、当社定款における第1条（商号）および第2条（目的）を変更するとともに附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部は変更箇所）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
(商号) 第1条 当社は、 <u>KNT-CTホールディングス株式会社</u> と称し、英文では <u>KNT-CT Holdings Co.,Ltd.</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、 <u>KNTCT株式会社</u> と称し、英文では <u>KNTCT Co.,Ltd.</u> と表示する。
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該法人等の事業活動を支配および管理することを目的とする。	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むこと、 <u>ならびに次の事業を営む会社その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該法人等の事業活動を支配および管理することを目的とする。</u>
(1) ～ (16) (省 略)	(1) ～ (16) (現行どおり)
(17) 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務	(17) 損害保険代理業、 <u>生命保険および少額短期保険募集に関する業務</u>
(18) ～ (22) (省 略)	(18) ～ (22) (現行どおり)
(23) <u>高齢者住宅施設の運営、介護サービス事業、家事代行事業その他のサービス業</u>	(23) 家事代行事業その他のサービス業
(24) ～ (25) (省 略)	(24) ～ (25) (現行どおり)
(26) <u>あんま、マッサージ、指圧、はり、きゅうの施術所の経営</u>	(削 除)

現 行 定 款	変 更 案
(27) 市場調査、宣伝、広告および広告代理業	(26) 市場調査、宣伝、広告および広告代理業
(28) 経営に関するコンサルティング業	(27) 経営に関するコンサルティング業
(29) 警備業	(28) 警備業
(新 設)	(29) <u>古物の買取、販売、レンタルおよびリース</u>
(30) (省 略)	(30) (現行どおり)
② <u>当会社は、前項各号およびこれに付帯または関連する一切の事業を営むことができる。</u>	(削 除)
(新 設)	附則 <u>第 1 条および第 2 条の変更は、2027年 4 月 1 日をもって効力が発生するものとする。なお、本附則は当該変更の効力発生をもって削除する。</u>

第3号議案 取締役12名選任の件

現取締役全員12名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名			当社における地位および担当	取締役会への 出席状況
1	よ ね だ 米田	あ き ま さ 昭正	再任	取締役会長	12回／12回 (出席率100%)
2	こ や ま 小山	よ し の ぶ 佳延	再任	代表取締役社長	12回／12回 (出席率100%)
3	み や け 三宅	さ だ ゆ き 貞行	再任	代表取締役副社長 経理部および監査部担当	12回／12回 (出席率100%)
4	か た も と 片本	よ し や 義也	再任	常務取締役 コンプライアンス改革本部副本 部長、総務C S R 部担当	12回／12回 (出席率100%)
5	む と う 武藤	あ や こ 綾子	再任	常務取締役 人事部担当	12回／12回 (出席率100%)
6	な が さ き 永崎	や す も と 安基	再任	取締役	10回／10回 (出席率100%)
7	こ ば や し 小林	て つ や 哲也	再任	取締役	12回／12回 (出席率100%)
8	た か は し 高橋	ひ ろ し 洋	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
9	ほ り 堀	や す の り 泰則	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
10	か わ さ き 河崎	ゆ う す け 雄亮	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
11	ふ じ た 藤田	き よ ふ み 清文	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
12	う え だ 上田	な お よ し 尚義	新任	—	—

再任	再任取締役候補者	新任	新任取締役候補者
社外	社外取締役候補者	独立	証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
1	よ ね だ あ き ま さ 米田 昭正	1960年 2月12日生	普通株式 10,700株
		再任	

■ 略歴および地位

- 1982年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2004年 5 月 KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA取締役
- 2008年 9 月 同社取締役社長
- 2012年 6 月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役
企画・営業本部企画部部長
- 2013年12月 同社取締役シェラトン都ホテル大阪総支配人
- 2015年 4 月 同社常務取締役ウェスティン都ホテル京都総支配人
- 2015年 7 月 同社常務取締役伊勢志摩サミット対策室長
- 2016年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員事業開発・グループ連携推進部担当
- 2018年 6 月 同社取締役常務執行役員事業開発部（海外事業）、東京支社、名古屋支社および台北支社担当
- 2019年 6 月 当社取締役社長
- 2023年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
- 2024年 6 月 当社取締役会長（現在）
- 2025年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長（現在）
株式会社近鉄エクスプレス取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長
- 株式会社近鉄エクスプレス取締役

■ 取締役候補者とした理由

幅広い事業経験と高い識見をもとに、近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長として、近鉄グループの経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

2

こやま よしのぶ
小山 佳延

1961年12月9日生

再任

普通株式
15,950株

■ 略歴および地位

1982年 3 月 当社入社
2007年 6 月 クラブツーリズム株式会社執行役員
2008年 6 月 同社取締役
2011年 6 月 同社専務取締役
2013年 1 月 当社取締役
2013年 6 月 クラブツーリズム株式会社取締役社長
2019年 6 月 当社常務取締役
2020年 6 月 当社専務取締役
2024年 6 月 当社取締役社長（現在）

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社での事業経験と高い識見をもとに、現在は取締役社長として当社グループの経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

3

み や け さ だ ゆ き
三宅 貞行

1959年9月13日生

再任

普通株式

6,700株

■ 略歴および地位

1983年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2010年 5 月 同社監査部長
2012年 6 月 同社総合戦略室経営戦略部長
2012年11月 同社経理部長
2015年 4 月 同社経理部長 兼 近畿日本鉄道株式会社経理部長
2016年 6 月 近鉄不動産株式会社取締役経理本部長
2017年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員経営戦略部担当
2018年 6 月 近畿車輛株式会社監査役
2019年 6 月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員経理部担当
2020年 6 月 当社専務取締役
2025年 6 月 当社取締役副社長（現在）

■ 担当

経理部および監査部担当

■ 取締役候補者とした理由

主に近鉄グループの経理部門に従事し、現在は当社取締役副社長として経理部および監査部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
4	かたもと よしや 片本 義也	1963年1月23日生	普通株式 2,391株

再任

■ 略歴および地位

1986年 4 月 当社入社
2014年 1 月 当社人事部長
2018年 6 月 株式会社近畿日本ツーリスト九州（現近畿日本ツーリスト株式会社）取締役営業管理部長
2020年 6 月 当社社長室部長
2021年 6 月 当社執行役員人事部長
2023年 6 月 当社取締役
2024年 6 月 当社常務取締役（現在）

■ 担当

コンプライアンス改革本部副本部長、総務ＣＳＲ部担当

■ 取締役候補者とした理由

主に人事部門に従事し、現在は常務取締役としてコンプライアンス改革本部副本部長および総務ＣＳＲ部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
5	むとう あやこ 武藤 綾子	1963年12月27日生	普通株式 2,397株

再任

■ 略歴および地位

1986年 4 月 当社入社
2013年 7 月 クラブツーリズム株式会社人事部部长
2017年 6 月 同社執行役員人事部長
2020年 6 月 同社取締役人事業務部長
2023年 6 月 当社取締役
2024年 6 月 当社常務取締役（現在）

■ 担当

人事部担当

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社で人事部門に従事し、現在は当社常務取締役として人事部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

6

ながさき やすもと
永崎 安基

1965年7月5日生

再任

普通株式
1,400株

■ 略歴および地位

1988年4月 当社入社
2010年1月 株式会社イベントアンドコンベンションハウス取締役社長
2018年4月 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス執行役員管理部長
2018年10月 同社取締役管理部長
2020年6月 同社常務取締役
2021年10月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役
2023年9月 株式会社ツーリストエキスパート(現株式会社近鉄HRパートナーズ)専務取締役
2024年10月 株式会社近鉄HRパートナーズ常務取締役HRソリューション事業本部担当、ツーリストエキスパート事業本部西日本営業部長
2025年6月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役社長(現在)
2025年6月 当社取締役(現在)

■ 重要な兼職の状況

近畿日本ツーリスト株式会社取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

主に管理部門・人事部門に従事し、現在は近畿日本ツーリスト株式会社の取締役社長として同社の経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

7

こばやし てつや
小林 哲也

1943年11月27日生

再任

普通株式
2,000株

■ 略歴および地位

1968年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2001年 6 月 同社取締役
2003年 6 月 同社常務取締役
2005年 6 月 同社専務取締役
2007年 5 月 株式会社近鉄百貨店取締役
2007年 6 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）取締役社長
2013年 6 月 株式会社近鉄エクスプレス取締役（現在）
2014年 3 月 当社取締役
2015年 4 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長
近鉄不動産株式会社取締役会長
2015年 5 月 株式会社近鉄百貨店取締役会長
2016年 3 月 当社取締役会長
2019年 5 月 株式会社近鉄百貨店取締役（現在）
2019年 6 月 当社取締役（現在）
2020年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長グループCEO
2023年 6 月 同社取締役会長
2024年 6 月 同社取締役相談役（現在）

■ 重要な兼職の状況

近鉄グループホールディングス株式会社取締役相談役
株式会社近鉄百貨店取締役
株式会社近鉄エクスプレス取締役

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの経営者として幅広い事業に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
8	た か は し 高橋	ひろし 洋	普通株式 0株
		1954年 9 月 3 日生	再任 社外 独立

■ 略歴および地位

1977年 4 月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行
2001年 6 月 日本政策投資銀行プロジェクトファイナンス部長
2007年 6 月 同行理事
2008年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2011年 6 月 スカイネットアジア航空株式会社（現株式会社ソラシドエア）取締役社長
2017年 6 月 当社取締役（現在）
株式会社日本経済研究所取締役社長
株式会社価値総合研究所取締役会長
2020年 6 月 飯野海運株式会社監査役（社外）
2023年 4 月 株式会社日本経済研究所取締役
2024年 6 月 株式会社民間資金等活用事業推進機構取締役会長兼社長（現在）

■ 重要な兼職の状況

株式会社民間資金等活用事業推進機構取締役会長兼社長

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたり金融業務に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
9	ほ り 堀	やす の り 泰則	普通株式 0株
		1948年 4 月 6 日生	再任 社外 独立

■ 略歴および地位

1975年 9 月 株式会社ひだホテルプラザ入社
2001年 2 月 同社取締役社長
2013年12月 同社取締役会長（現在）
2019年 5 月 K N T－C Tパートナーズ会会長（現在）
2019年 6 月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

K N T－C Tパートナーズ会会長
株式会社ひだホテルプラザ取締役会長

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたりホテル経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い識見を有するだけでなく、K N T－C Tパートナーズ会会長として当社事業に深い理解があることから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

10

かわ さき
河崎 雄亮

1954年6月21日生

再任

社外

独立

普通株式

0株

■ 略歴および地位

1984年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
2000年6月 同法人社員
2010年6月 同法人代表社員
2016年6月 同法人パートナー退任
2016年7月 河崎雄亮公認会計士事務所開業
2017年6月 当社監査役
株式会社近鉄エクスプレス監査役（社外）
2020年6月 神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）
2022年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

公認会計士

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

公認会計士として幅広い経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

11

ふ じ た
藤田 清文

1972年7月21日生

再任

社外

独立

普通株式

0株

■ 略歴および地位

2000年4月 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所
2007年4月 同法人パートナー（現在）
2008年3月 日土地アセットマネジメント株式会社（現中央日土地アセットマネジメント株式会社）
コンプライアンス委員会外部委員（現在）
2009年8月 フィンテックアセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会特別委員
2014年5月 株式会社フェリシモ取締役（社外、現在）
2016年6月 いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員（現在）
2023年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー弁護士
株式会社フェリシモ取締役（社外）
いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

弁護士として幅広い知識と高い識見を有し、当社グループのコンプライアンスの向上に寄与いただいていることから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

12

う え だ な お よ し
上田 尚義

1964年2月13日生

新任

普通株式

3,000株

■ 略歴および地位

- 1987年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2015年 5 月 株式会社近鉄百貨店執行役員
- 2019年 5 月 同社常務執行役員
- 2020年 5 月 株式会社近商ストア取締役社長
- 2024年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員（現在）

■ 取締役候補者とした理由

主に近鉄グループの流通事業ならびに同グループ会社の経営に携わり、現在は近鉄グループホールディングス株式会社取締役としてグループ経営管理に従事しており、当社事業に関する深い理解があることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 米田昭正氏は、2026年6月15日付で株式会社近鉄エクスプレス取締役会長に就任する予定であります。
3. 小林哲也氏は、2026年6月19日付で近鉄グループホールディングス株式会社相談役に就任する予定であります。
4. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏は、社外取締役候補者であります。また、4氏は現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって高橋 洋氏が9年、堀 泰則氏が7年、河崎雄亮氏が4年、藤田清文氏が3年となります。
5. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏につきましては、東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 当社は、高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏との間で、会社法第427条第1項ならびに当社定款第27条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。4氏が取締役に就任した場合、当社は4氏との間で当該契約を継続する予定であります。
7. 各候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（㈱近鉄・都ホテルズ、㈱近鉄エクスプレス、近鉄不動産㈱、近畿車輛㈱、近畿日本鉄道㈱、㈱近鉄H R パートナーズ、㈱近鉄百貨店、㈱近商ストア）における役員または業務執行者としての地位および担当は、それぞれの「略歴および地位」または「重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
8. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各再任取締役候補者はすでに当該保険契約の被保険者となっており、再任された場合も引き続き被保険者となります。また、新任候補者においても、取締役就任後に被保険者となります。これにより被保険者となる取締役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。

9. 取締役候補者の専門性と経験（スキルマトリックス）は、以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名	企業経営	マーケティング ・経営改革	コンプライアンス・ 法務・SDGs	経理・財務	グローバル	人事・労務
1	米田 昭 正	○	○			○	
2	小 山 佳 延	○	○	○			
3	三 宅 貞 行	○			○		
4	片 本 義 也			○			○
5	武 藤 綾 子						○
6	永 崎 安 基	○	○				○
7	小 林 哲 也	○	○	○			
8	高 橋 洋	○	○			○	
9	堀 泰 則	○	○			○	
10	河 崎 雄 亮			○	○	○	
11	藤 田 清 文			○			○
12	上 田 尚 義	○	○				

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役米田宗弘氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。新たに選任される監査役の任期は、当社定款の定めにより2027年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
あしだ よしひと 蘆田 幸人	1965年9月6日生	新任 社外 普通株式 0株

■ 略歴および地位

- 1988年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2012年11月 国道九四フェリー株式会社総務部長
- 2013年3月 同社取締役総務部長
- 2017年11月 近鉄スマイルサプライ株式会社（現近鉄スマイルライフ株式会社）監理部長
- 2018年1月 同社取締役総務部長
- 2020年6月 近鉄グループホールディングス株式会社東京支社長
- 2022年11月 同社監査役室部長
- 2023年11月 三重県観光開発株式会社常務取締役総務部長
- 2025年6月 近鉄保険サービス株式会社取締役営業本部副本部長
- 2025年11月 同社取締役総務本部長（現在）

■ 社外監査役候補者とした理由

主に近鉄グループ各社の管理部門に携わり、当社業務に関する理解もあることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 蘆田幸人氏は、社外監査役候補者であります。
3. 蘆田幸人氏は、2026年6月15日付で近鉄保険サービス株式会社取締役を辞任する予定であります。
4. 候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（近鉄スマイルライフ㈱、三重県観光開発㈱、近鉄保険サービス㈱）における役員または業務執行者としての地位および担当は、「略歴および地位」欄に記載のとおりであります。
5. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者となる監査役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。蘆田幸人氏が選任された場合は当該保険契約の被保険者となります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

第87回定時株主総会において補欠監査役に選任された白川正彰氏より、本総会の終結の時をもって補欠監査役を辞任したい旨の申出がありましたので、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
かわい じゅん 川井 潤	1961年10月20日生	新任 普通株式 補欠の社外監査役 0株

■ 略歴および地位

- 1984年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2010年 6 月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）シェラトン都ホテル大阪客室部長兼運営管理部長
- 2010年11月 同社企画・営業本部中国インバウンド対策室部長
- 2012年 6 月 同社企画・営業本部インバウンド事業推進部長
- 2014年 6 月 同社執行役員
- 2018年 6 月 同社取締役
- 2021年11月 同社取締役管理本部総務部担当（現在）

■ 補欠の社外監査役候補者とした理由

主に近鉄グループのホテル業における管理部門に携わり、当社業務に関する理解もあることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 川井 潤氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 川井 潤氏は、2026年6月1日付で株式会社近鉄・都ホテルズ取締役を辞任し、監査役に就任する予定であります。
4. 候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（株近鉄・都ホテルズ）における役員または業務執行者としての地位および担当は、「略歴および地位」欄に記載のとおりであります。
5. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者となる役員が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。川井 潤氏が選任され、監査役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となります。

以 上

事業報告

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の我が国経済は、エネルギー価格や物価の高止まりなどにより、消費者マインドの回復には時間を要しましたが、雇用・所得環境の改善や各種経済政策が下支えとなり、個人消費には持ち直しの動きが見られました。景気全体としては緩やかな回復基調を維持しつつも、諸外国における地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響など先行きには依然として不透明感が残っています。

旅行業界におきましては、国内旅行については、宿泊費を含む旅行代金の上昇や生活コストの増加により、消費者の節約志向が強まっていることが主な要因となり、需要が伸び悩みました。海外旅行については、円安の進行や渡航先の物価上昇、原油価格の高止まりなどによって旅行代金が高騰し、本格的な需要回復には時間を要していますが、コロナ禍以前の水準へ向けて徐々に回復が進みました。なお、中東圏の情勢については、予断を許さない状況にあります。一方、訪日旅行については、円安の継続や航空座席供給の増加を背景に需要が大きく伸び、旅行業界全体を力強く牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、2025年4月から10月に開催された「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）©Expo 2025」関連事業の取扱いに注力し、個人旅行や団体・教育旅行による送客のみならず、パビリオン運営や警備員宿泊などの事業も受託しました。

国内旅行では、クラブツーリズム(株)で、にっぽん丸チャータークルーズ、奈良および京都の国立博物館を巡る特別展貸切鑑賞、テレビドラマの世界観を再現したツアーなどが好評を博したほか、年末年始の連休を活用した商品の販売促進にも注力しました。近畿日本ツーリスト(株)では、企業系コンベンションなどの法人需要や修学旅行に加え、「東京2025世界陸上競技選手権大会」にも積極的に関与し、大会関係者の宿泊・輸送、参加チームの事前宿泊、一般観戦ツアーなどを幅広く取り扱いました。

海外旅行では、クラブツーリズム(株)の添乗員同行ツアーで、2025年11月に開館した大エジプト博物館見学と遺跡の特別見学を組み込んだツアー、大型外国船「ダイヤモンド・プリンセス」のチャータークルーズなど、高付加価値商品が好評を博しました。近畿日本ツーリスト(株)では、本年、イタリアで開催された冬季国際スポーツ大会の観戦ツアー、企業イベントや報奨旅行などのM I C E 案件、海外見本市をはじめとする視察旅行などの受注拡大に努めました。

訪日旅行では、クラブツーリズム㈱の多言語対応のグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」において、日本各地の花火大会や紅葉の名所を訪れる添乗員同行ツアーが好評を博しました。(株)近畿日本ツーリストブループラネットの「東京マラソン2026」における、海外ランナーの受入れおよび多言語対応のヘルプデスク設置などの大会運営支援の事業も、着実に実施しました。

さらに、店舗展開では、顧客ニーズに寄り添った質の高いサービスの提供を実現することを目的に、近畿日本ツーリスト㈱では、大阪・梅田の大型複合商業施設内に「旅はここから始まる」をテーマとした新店舗「LINK SUMEDA店」をグランドオープンしました。また、クラブツーリズム㈱では、最上級ブランドの専用サロンである「ロイヤル・グランステージ 銀座サロン」をより上質な体験価値の創出を目指してリニューアルオープンしました。

加えて、観光振興および地域活性化を推進するため、島根県や岐阜県高山市、北海道上富良野町と包括連携協定を締結し、継続的な交流を通じて各地域の魅力向上と連携強化に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、前期に引き続き海外旅行を中心に取扱いが増加し連結売上高は2,970億65百万円（前期比8.2%増）となりました。一方で、増収に伴い売上総利益が増加しているものの、人的投資およびシステム投資の増加や中東情勢による海外旅行の催行中止等により、連結営業利益は60億71百万円（前期比0.5%増）となりました。受取利息の増加等により、連結経常利益は75億55百万円（前期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の追加計上等を行った結果、96億82百万円（前期比26.1%増）となりました。

なお、配当金につきましては、長年にわたる無配により、株主の皆様には多大のご迷惑をおかけいたしました。業績および財務状態の改善がみられましたことから、A種種類株式およびB種種類株式への配当とあわせて、復配をいたしたいと存じます。

	当 期	前 期
売 上 高	297,065 百万円	274,516 百万円
国 内 旅 行	169,332	163,848
海 外 旅 行	92,737	80,262
そ の 他	34,995	30,405
営 業 利 益	6,071	6,040
経 常 利 益	7,555	6,776
親会社株主に帰属する当期純利益	9,682	7,680

2. 資金調達の状況

該当事項はありません。

3. 設備投資の状況

- (1) 当連結会計年度において完成した主な設備
個人旅行事業一体化に向けた販売システムの開発（航空）
グループ間ネットワーク・認証基盤の再構築
クラブツーリズムW e b販売システム等のクラウド環境への移行
クラブツーリズム業務用パソコンの更改
- (2) 当連結会計年度において継続中の主な設備投資
個人旅行事業一体化に向けた販売システムの開発（J R、宿泊素材）
次世代基幹システムおよび周辺システムの開発

4. 事業の譲渡、合併、吸収分割または新設分割等の状況

2025年7月1日、近畿日本ツーリスト株式会社を分割会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを承継会社とする吸収分割を実施し、近畿日本ツーリスト株式会社が営む訪日団体事業および訪日個人市場向けW e b販売事業を株式会社近畿日本ツーリストブループラネットが承継しました。

また、同日、クラブツーリズム株式会社の完全子会社である株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスを分割会社、クラブツーリズム株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスが営むライフ事業（生活周辺サポート事業や保険代理店事業）に関する権利義務をクラブツーリズム株式会社に承継した後、クラブツーリズム株式会社の保有する株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスの全株式を株式会社揚工舎に譲渡しました。

5. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

6. 対処すべき課題

当社は、最優先課題として掲げるコンプライアンス改革に向けて、各種ガイドラインの整備や内部通報制度の拡充に加え、教育研修体制の整備などを通じて、内部統制システムを強化するとともに、グループ全体の企業風土改革に継続的に取り組み、コンプライアンス意識の定着を図っています。

また、事業環境においては、我が国の人口減少とそれに伴う国内市場の縮小という課題に直面する一方で、訪日旅行需要の拡大や地域活性化への関心の高まりなど、急速な環境変化により新たな事業機会も創出されています。このような状況下においては、既存事業の延長線上にとどまることなく、自ら変化を選択し、持続的な成長を実現する企業への変革が求められます。そこで、当社は「顧客志向」「本物志向」および「未来志向」をキーワードに「変化対応企業」への転換を加速してまいります。

その中核となる取組みとして、2027年4月1日を目途に、当社、クラブツーリズム㈱、近畿日本ツーリスト㈱および㈱近畿日本ツーリストブループラネットを統合し、一社化します。この統合により、現在のホールディングス体制の課題を克服し、分散していた経営資源と意思決定を一本化することで、変化への対応力と成長スピードを飛躍的に高めてまいります。

あわせて、2027年4月の一社化を見据えた先行的な取組みとして、本年4月1日付で当社グループの個人旅行事業の一体化および近畿日本ツーリスト㈱における団体旅行事業の事業構造改革を実施しました。個人旅行事業の一体化では、近畿日本ツーリスト㈱および㈱近畿日本ツーリストブループラネットの個人旅行事業をクラブツーリズム㈱に承継させ、合計1,000万人の顧客基盤に加え、近畿日本ツーリスト㈱の強みであるブランド認知度とクラブツーリズム㈱の強みである高い商品企画力を掛け合わせることで、顧客ニーズに沿った当社グループならではのテーマ型商品を個人旅行全般に展開し、B to C事業の価値向上を図ります。近畿日本ツーリスト㈱における団体旅行事業の事業構造改革では、「エリア軸から事業軸」への営業体制の転換を図ります。この構造改革により、戦略実行の一元化、事業毎の専門性向上、全国連携強化による営業機会の拡大、最適な人材配置と間接部門の効率化を実現します。

また、持続的な成長を実現するため、「地域共創事業」と「訪日旅行事業」を成長の柱として位置づけ、事業展開を加速してまいります。地域共創事業では、各自治体との包括連携協定を基盤として、クラブツーリズム㈱と近畿日本ツーリスト㈱が一体となり、地域の特性に応じた当社グループ独自の「DMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）事業モデル」を確立し、包括的な観光サービスの提供を目指します。また、本年4月には、地域における当社グループの窓口機能を担い、地域の経済界・自治体との関係構築や新規顧客開拓を行う地域代表を各地に配置し、地域におけるブランド力の向上と新規顧客開発を推進

します。訪日旅行事業では、海外市場の開拓のため、㈱近畿日本ツーリストブループラネットで海外個人旅行者向けの広域周遊ツアー「セルフガイドツアー」の販売を開始し、訪日個人旅行需要の本格的な取込みを図っています。さらに、2030年までに世界30か所に拠点を設置することを目標に掲げ、グローバルネットワークの再構築を進めます。これらの取組みを通じて、地域共創事業と訪日旅行事業の連携を深め、インバウンドと地域を結ぶ新たな人流の創出を実現してまいります。

さらに、旅行という枠にとらわれずに新たな事業を生み出す「未来創造事業」では、㈱学研ホールディングスと連携し、テーマ旅行と探究学習を融合させた新たな学習プログラムの開発・提供や「探究学習専門スクール」の設立に向けた取組みを進めるなど、異業種企業とのコラボレーションにより、独自の切り口で10年後・20年後の当社グループを担う次世代事業の開発・育成に継続して取り組んでまいります。

加えて、ダイバーシティの推進とワークライフバランスの実現に向け、女性管理職の登用促進やフレックス勤務制度の導入などの取組みを進めるとともに、AIの活用によるDXの推進などを通じて、社員の働き方改革も一層充実させます。これらの組織基盤の強化により、既存事業の持続的な成長と新たな事業領域の拡大を加速します。

なお、当社は、本年5月13日開催の取締役会においてB種種類株式の償還を決議し、また、A種種類株式につきましても、状況を鑑み償還を進めてまいります。今後も成長投資と株主還元のバランスを意識した財務の健全性および資本効率の向上に資する財務戦略を推進します。

当社グループは、パーパス（存在意義）の「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を胸に、全社一丸となって「旅」と「まだ見ぬ新しい価値」をお届けし、よりよい未来を創造してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第86期 2023年3月期	第87期 2024年3月期	第88期 2025年3月期	第89期 2026年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	252,152 ^{百万円}	255,427 ^{百万円}	274,516 ^{百万円}	297,065 ^{百万円}
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,790 ^{百万円}	7,540 ^{百万円}	7,680 ^{百万円}	9,682 ^{百万円}
1株当たり当期純利益	431円55銭	275円99銭	281円12銭	320円57銭
総 資 産	138,671 ^{百万円}	132,082 ^{百万円}	136,734 ^{百万円}	146,662 ^{百万円}
純 資 産	35,925 ^{百万円}	44,172 ^{百万円}	51,321 ^{百万円}	62,139 ^{百万円}

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益については、当期純利益から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種種類株式およびB種種類株式にかかる優先配当額を控除して算定しております。

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社に関する事項

当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社は同社の子会社が保有する株式（退職給付信託拠出分を含む。）を含め、18,253千株（議決権比率67.00%）の当社普通株式を保有しております。

このほか同社は2021年6月発行のA種種類株式を150株保有しております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 取引の内容

当社グループと近鉄グループホールディングス株式会社との間には、同社のキャッシュマネジメントシステムへの資金の預入れおよびJ R乗車券類の委託販売に関する同社による債務保証取引があります。

② 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引に当たっては、当該取引の必要性、取引条件等に留意し、公正かつ適正に判断しております。

③ 当該取引が当社の利益を害さないかどうかに関する取締役会の判断とその理由

当社の取締役会は、当該取引が第三者との通常の取引に照らし相当であると認められたことから、当社の利益を害しないと判断しております。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
近 畿 日 本 ツ ー リ ス ト 株 式 会 社	100	100	旅行業
ク ラ ブ ツ ー リ ズ ム 株 式 会 社	100	100	旅行業
株式会社近畿日本ツーリストブループラネット	100	100	旅行業

(4) 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

9. 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

- ① 国内旅行および海外旅行に関する次の業務
個人旅行、団体旅行等の販売
乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売
海外航空券の卸売販売
- ② 訪日旅行に関する業務
- ③ その他
旅行関連物品販売業
損害保険業（再保険業）
旅行関連サービス業
各種業務の受託

10. 主要な営業所（2026年3月31日現在）

(1) 当社

会 社 名	所 在 地	支 店 等 の 数
KNT－CTホールディングス株式会社	東京都新宿区	5 箇所
		(前期比 ー)

(2) 子会社

会 社 名	所 在 地	支 店 等 の 数
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都新宿区	115 箇所
		(前期比 △7)
クラブツーリズム株式会社	東京都江東区	50 箇所
		(前期比 1)
株式会社近畿日本ツーリスト ブループラネット	東京都江東区	8 箇所
		(前期比 1)

11. 従業員の状況（2026年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従 業 員 数	前期比
3,305名	122名増

(注) 1. 上記のほか、当期の臨時従業員数（年間平均）は、656名であります。

2. 2026年4月1日現在の従業員は、3,592名であります。

12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

2026年4月1日、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを分割会社、クラブツーリズム株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、直営店舗販売事業および仕入部門ならびに国内市場向けWeb販売事業（訪日市場向けWeb販売事業を除く。）をそれぞれ承継しました。

また、同日、株式会社ユナイテッドツアーズを分割会社、近畿日本ツーリスト株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、海外留学事業（語学研修事業を含む。）を承継しました。

同年5月13日開催の取締役会において、2027年4月1日付で、当社を存続会社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

Ⅱ 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数	普通株式	38,000,000株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
2. 発行済株式の総数	普通株式	27,331,013株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
3. 株主数	普通株式	12,513名	(前期比	3,121名減)
	A種種類株式	1名	(前期比	—)
	B種種類株式	2名	(前期比	—)

4. 大株主

株 主 名	持 株 数 (普通株式)	持 株 比 率
近鉄グループホールディングス株式会社	14,632 千株	53.56 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,851	10.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）	1,900	6.95
近 鉄 バ ス 株 式 会 社	479	1.76
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	390	1.43
株 式 会 社 箱 根 高 原 ホ テ ル	380	1.39
株 式 会 社 近 鉄 エ ク ス プ レ ス	265	0.97
株 式 会 社 近 鉄 百 貨 店	263	0.96
後 藤 次 郎	179	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781	155	0.57

(注) 1. 持株比率は、自己株式（11,756株）を控除して算出しております。

2. 近鉄グループホールディングス株式会社は、上記の普通株式以外にA種種類株式を150株所有しており、これを合わせた同社所有株式の全ての発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する持株比率は、53.56%であります。

3. 2026年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、fundnote株式会社が2026年3月13日現在で1,717千株（株券等保有割合6.28%）の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日時点における同社の実質保有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式数に基づき記載しております。

4. 種類株式の株主は、以下のとおりであります。

種 類	株 主 名	持株数	持株比率
A 種 種 類 株 式	近鉄グループホールディングス株式会社	株 150	% 100
	合 同 会 社 あ か り	150	60
B 種 種 類 株 式	合 同 会 社 ま つ か ぜ	100	40

（注）A種種類株式およびB種種類株式は議決権がありません。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

6. その他株式に関する重要な事項

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、当社定款第11条の14の規定に基づき、B種種類株式の全部を取得すること、および当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議しました。

(1) 取得および消却の理由

当社は、2021年6月30日付で、当社グループの財務基盤の安定化を図るとともに、事業構造改革および成長戦略の推進を支える資金を確保し、中長期的な当社株式価値の維持・向上に資することを目的として、B種種類株式を発行しました。

今般、当社定款第11条の14の規定に基づき、同株式の全部を取得のうえ、これを消却します。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	B種種類株式
②取得の相手方（B種種類株主）	合同会社あかり 合同会社まつかぜ
③取得する株式総数	250株
④株式の取得価額	1株につき100,461,232円90銭

（注）上記の取得価額は、発行時の1株当たり払込金額100,000,000円に、当社定款第11条の14および第11条の11第3項に基づくB種日割未払優先配当金額を加算した額です。

⑤株式の取得価額の総額	25,115,308,225円
⑥取得予定日	2026年6月30日

(3) 消却の内容

①消却する株式の種類	B種種類株式
②消却する株式の総数	250株
③消却予定日	2026年6月30日

なお、本件消却については、上記（2）によりB種種類株式を当社が取得することを条件とします。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	米 田 昭 正		近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役副社長、 株式会社近鉄エクスプレス取締役
代表取締役社長	小 山 佳 延		
代表取締役副社長	三 宅 貞 行	経理部および監査部担当	
代表取締役専務	中 之 坊 健 介	社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室担当	
常 務 取 締 役	片 本 義 也	コンプライアンス改革本部副本部長、総務ＣＳＲ部担当	
常 務 取 締 役	武 藤 綾 子	人事部担当	
取 締 役	永 崎 安 基		近畿日本ツーリスト株式会社 代表取締役社長
取 締 役	小 林 哲 也		近鉄グループホールディングス株式会社 取締役相談役、 株式会社近鉄百貨店取締役、 株式会社近鉄エクスプレス取締役
取 締 役	高 橋 洋		株式会社民間資金等活用事業推進機構 代表取締役会長兼社長
取 締 役	堀 泰 則		KNT－CTパートナーズ会会長、 株式会社ひだホテルプラザ取締役会長
取 締 役	河 崎 雄 亮		公認会計士
取 締 役	藤 田 清 文		弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー弁護士、 株式会社フェリシモ取締役（社外）、 いちごグリーンインフラ投資法人監督役員
監査役（常勤）	米 田 宗 弘		
監査役（常勤）	加 藤 真 人		
監 査 役	瀧 本 敏		株式会社近鉄エクスプレス監査役

- (注) 1. 取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文は、社外取締役であります。
2. 監査役米田宗弘および同瀧本 敏は、社外監査役であります。
3. 取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 監査役米田宗弘および同瀧本 敏は、長年経理業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。
5. 取締役瓜生修一は、2025年6月17日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
6. 監査役今井克彦および同若松敬之は、2025年6月17日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
7. 役員の地位の異動は、次のとおりであります。

2025年6月17日

氏 名	新	旧
米 田 昭 正	取 締 役 会 長	代表取締役会長
三 宅 貞 行	代表取締役副社長	代表取締役専務
中 之 坊 健 介	代表取締役専務	専 務 取 締 役
永 崎 安 基	取 締 役	(就 任)

8. 役員の担当の異動は、次のとおりであります。

2025年6月17日

氏 名	新	旧
中 之 坊 健 介	社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室担当	社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室および訪日事業推進室担当
片 本 義 也	コンプライアンス改革本部副本部長、総務C S R部担当	コンプライアンス改革本部副本部長、コーポレート・コミュニケーション部担当

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットほか国内主要会社計14社の取締役、監査役および執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、費用は当社が全額負担しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。ただし、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任については填補の対象としない旨の免責条項が付されております。

4. 会社役員の報酬等に関する事項

(1) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（うち社外取締役）	166(19) 百万円	97(19) 百万円	69(－) 百万円	13(4) 名
監査役（うち社外監査役）	25(13)	25(13)	－(－)	5(3)

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、1999年3月30日開催の第61回定時株主総会において、月額報酬総額18,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会後の取締役の員数は、17名であります。

また、監査役の報酬の額は、1995年3月30日開催の第57回定時株主総会において、月額報酬総額4,500千円以内と決議されております。当該定時株主総会後の監査役の員数は、3名であります。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

① 方針の決定方法

当社の取締役会は、独立社外取締役および独立社外監査役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会（2019年5月10日開催）に諮問し同意を得たうえ、2019年6月19日に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役の報酬制度」という。）を決議いたしました。

② 取締役の報酬制度の概要

ア. 常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬および業績連動報酬からなります。両報酬の構成割合は、50%ずつを基準としております。

a. 固定報酬

取締役の役職に応じて決定しており、使用人兼務役員の使用人分給与を含みません。

b. 業績連動報酬

業績連動報酬は、連結業績の向上に向けたインセンティブを働かせるため、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とし、業績連動報酬の基準額（固定報酬と同額）に、上記の指標に応じた乗数を乗じて業績連動報酬を算定しております。なお、株主に対する配当を実施するまで業績連動報酬の増額は行わないこととしております。

当連結会計年度の業績連動報酬算定の基礎とした第88期（2025年3月期）の連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、以下のとおりであります。

連 結 営 業 利 益	6,040百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	7,680百万円
-------------	----------	-----------------	----------

このほか、中長期の業績向上に向けたインセンティブを働かせるため、常勤取締役は、職位に応じた金銭を自ら拠出して当社株式のるいとう（累積投資制度）に投資することとしております。

イ. 非常勤取締役（子会社の常勤取締役）

子会社の業績連動報酬を別途子会社から収受することから、報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

ウ. その他の非常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

③ 取締役の個人別の報酬決定について

当社の取締役会は、取締役会長が各取締役の会社業績への貢献、執務状況等を評価するのが最も適任であると判断し、取締役会長に対して、人事・報酬諮問委員会の同意を得ることを条件に、取締役の個人別の報酬を②により算定した基準額の上下20%の範囲内で増減する権限を委任しております。当連結会計年度においては、取締役会長米田昭正がこの権限に基づき、各人別の報酬の決定を行っております。

(4) 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により定めております。

(5) 取締役の個人別の報酬の内容が取締役の報酬制度に沿うものであると取締役会が判断した理由

当連結会計年度の取締役の個人別の報酬は、取締役会の定めた方針に従い、人事・報酬諮問委員会の同意の下、取締役会長が上記（3）③の権限に基づき決定しておりますので、その内容は、取締役の報酬制度に沿うものであると判断しております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

堀 泰則が会長を務めるKNT-CTパートナーズ会は、当社と旅客あつ旋等について協定を締結した宿泊機関、運輸機関および観光施設で構成する団体であり、当社グループと同団体との間には、旅客誘致等に関する協力関係があります。

瀧本 敏が監査役を務める株式会社近鉄エクスプレスは、当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の子会社であります。

上記のほか、当社と当社の社外取締役の重要な兼職先との間に記載すべき関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況および役割

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 お よ び 役 割
取 締 役	高 橋 洋	開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	堀 泰 則	開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	河 崎 雄 亮	開催した取締役会12回中12回に出席し、公認会計士としての専門的立場から、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	藤 田 清 文	開催した取締役会12回中12回に出席し、弁護士としての専門的立場から、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、コンプライアンス委員会の副委員長を務め、当社グループのコンプライアンスの向上に重要な役割を果たしております。 なおまた、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 お よ び 役 割
監 査 役	米 田 宗 弘	開催した取締役会12回中12回、監査役会14回中14回に出席し、取締役会および監査役会において経理業務に関する豊富な経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行うとともに、常勤監査役として、他の監査役と緊密な情報交換を行い、取締役の業務執行を監査しております。 また、コンプライアンス委員会委員を務め、当社グループのコンプライアンスの向上に重要な役割を果たしております。
	瀧 本 敏	就任後開催した取締役会10回中10回、監査役会12回中12回に出席し、取締役会および監査役会において経理業務に関する幅広い知識と経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行いました。

(3) 当社の親会社または当社親会社の子会社（当社を除く。）から受けた役員としての報酬等の額

17百万円

V 会計監査人の状況

- | | |
|---|--------------|
| 1. 会計監査人の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 142百万円 |
| 3. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 152百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

4. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から監査計画および監査報酬の見積りを受領し、その内容に関して前年度の監査実績の分析・評価結果との整合性を確認し、総合的に判断した結果、妥当と認めました。

5. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

6. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

| 資 産 の 部              |                | 負債および純資産の部                 |                |
|----------------------|----------------|----------------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                        | 金 額            |
|                      | 百万円            |                            | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>128,816</b> | <b>流 動 負 債</b>             | <b>82,962</b>  |
| 現 金 及 び 預 金          | 10,088         | 営 業 未 払 金                  | 16,345         |
| 預 け 金                | 82,352         | 未 払 法 人 税 等                | 332            |
| 受取手形、営業未収金           | 20,207         | 預 り 金                      | 14,090         |
| 及 び 契 約 資 産          | 11,769         | 旅 行 券 等                    | 13,544         |
| 旅 行 前 払 金            | 4,404          | 旅 行 前 受 金                  | 31,560         |
| そ の 他                | △5             | 賞 与 引 当 金                  | 2,049          |
| 貸 倒 引 当 金            | 17,846         | そ の 他                      | 5,040          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,342</b>   | <b>固 定 負 債</b>             | <b>1,560</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>549</b>     | 繰 延 税 金 負 債                | 29             |
| 建 物                  | 792            | そ の 他                      | 1,531          |
| そ の 他                | 2,887          | <b>負 債 合 計</b>             | <b>84,522</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,237</b>   | <b>株 主 資 本</b>             | <b>59,200</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア          | 1,649          | 資 本 金                      | 100            |
| そ の 他                | 13,617         | 資 本 剰 余 金                  | 38,651         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>5,452</b>   | 利 益 剰 余 金                  | 20,466         |
| 投 資 有 価 証 券          | 1,475          | 自 己 株 式                    | △18            |
| 退職給付に係る資産            | 2,936          | <b>その他の包括利益累計額</b>         | <b>2,821</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産          | 4,171          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金    | 1,783          |
| そ の 他                | △419           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益              | 465            |
| 貸 倒 引 当 金            |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定            | 722            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>146,662</b> | 退職給付に係る調整累計額               | △149           |
|                      |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>       | <b>118</b>     |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>           | <b>62,139</b>  |
|                      |                | <b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b> | <b>146,662</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

( 2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月31日まで )

| 科 目                                                                |                                                                         | 金 額     |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|---------|
|                                                                    |                                                                         | 百万円     |
| 売上<br>売上<br>販売<br>営<br>営                                           | 上<br>上<br>及<br>業                                                        | 297,065 |
|                                                                    | 総<br>び                                                                  | 240,861 |
|                                                                    | 外                                                                       | 56,204  |
|                                                                    | 利<br>一<br>般<br>利<br>収                                                   | 50,132  |
|                                                                    | 理<br>費<br>益                                                             | 6,071   |
| 受<br>受<br>持<br>営<br>そ<br>営                                         | 取<br>取<br>分<br>業                                                        | 995     |
|                                                                    | に<br>債                                                                  | 86      |
|                                                                    | よ<br>務<br>の                                                             | 93      |
|                                                                    | 配<br>利<br>当<br>投<br>整<br>理                                              | 352     |
|                                                                    | 利<br>金<br>益<br>益<br>他                                                   | 65      |
| 支<br>為<br>支<br>そ<br>営                                              | 外<br>外<br>費<br>用                                                        | 8       |
|                                                                    | 払<br>替<br>手<br>の                                                        | 59      |
|                                                                    | 差<br>数                                                                  | 40      |
|                                                                    | 利<br>損<br>料<br>他                                                        | 1       |
|                                                                    | 益<br>益<br>益                                                             | 109     |
| 経<br>特<br>特<br>税<br>法<br>法<br>当<br>非<br>親                          | 常<br>別<br>会<br>社<br>株<br>式<br>売<br>却<br>損<br>失                          | 7,555   |
|                                                                    | 関<br>係<br>別<br>資<br>産<br>除<br>却<br>損<br>失                               | 21      |
|                                                                    | 固<br>定<br>資<br>産<br>除<br>却<br>損<br>失                                    | 26      |
|                                                                    | 金<br>等<br>調<br>整<br>前<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益                          | 7,551   |
|                                                                    | 人<br>税<br>、<br>住<br>民<br>税<br>及<br>び<br>事<br>業<br>税<br>額                | 357     |
| 支<br>配<br>株<br>主<br>に<br>帰<br>属<br>す<br>る<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益 | 人<br>税<br>等<br>調<br>整<br>額                                              | △2,504  |
|                                                                    | 期<br>純<br>利<br>益                                                        | 9,698   |
|                                                                    | 非<br>支<br>配<br>株<br>主<br>に<br>帰<br>属<br>す<br>る<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益 | 16      |
|                                                                    | 親<br>社<br>株<br>主<br>に<br>帰<br>属<br>す<br>る<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益      | 9,682   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

| 資 産 の 部            |                | 負債および純資産の部        |                |
|--------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目               | 金 額            |
|                    | 百万円            |                   | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>89,685</b>  | <b>流 動 負 債</b>    | <b>74,278</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 2,644          | 関係会社短期借入金         | 47,090         |
| 預 け 金              | 82,352         | 未 払 金             | 2,011          |
| 営 業 未 収 金          | 416            | 未 払 費 用           | 182            |
| 貯 蔵 品              | 1              | 未 払 法 人 税 等       | 4              |
| 前 払 費 用            | 69             | 預 り 金             | 12,648         |
| 関係会社立替金            | 1,545          | 旅 行 券 等           | 12,214         |
| 関係会社短期貸付金          | 363            | 賞 与 引 当 金         | 65             |
| 未 収 入 金            | 2,258          | そ の 他             | 61             |
| そ の 他              | 33             | <b>固 定 負 債</b>    | <b>2,051</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>40,364</b>  | 繰 延 税 金 負 債       | 106            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>103</b>     | 旅行券等引換引当金         | 657            |
| 建 物                | 32             | 関係会社事業損失引当金       | 162            |
| 器 具 備 品            | 5              | そ の 他             | 1,125          |
| 土 地                | 65             | <b>負 債 合 計</b>    | <b>76,329</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>100</b>     | <b>株 主 資 本</b>    | <b>51,970</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア        | 98             | 資 本 金             | 100            |
| ソフトウエア仮勘定          | 1              | 資 本 剰 余 金         | 40,305         |
| 電 話 加 入 権          | 0              | 資 本 準 備 金         | 25             |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>40,160</b>  | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 40,280         |
| 投 資 有 価 証 券        | 4,926          | 利 益 剰 余 金         | 11,583         |
| 関係会社株式             | 34,193         | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 11,583         |
| そ の 他              | 1,157          | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 11,583         |
| 貸 倒 引 当 金          | △117           | 自 己 株 式           | △18            |
|                    |                | <b>評価・換算差額等</b>   | <b>1,749</b>   |
|                    |                | その他有価証券評価差額金      | 1,749          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>130,050</b> | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>53,720</b>  |
|                    |                | <b>負債および純資産合計</b> | <b>130,050</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月31日まで )

| 科 目                         |       | 金 額    |
|-----------------------------|-------|--------|
|                             |       | 百万円    |
| 上 高                         |       | 百万円    |
| 売 販 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 14,903 |
| 営 業 利 益                     |       | 4,407  |
| 営 業 外 収 益                   |       | 10,495 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 1,074 |        |
| 為 替 差 益                     | 35    |        |
| そ の 他                       | 1     | 1,111  |
| 営 業 外 費 用                   |       |        |
| 支 払 利 息                     | 585   |        |
| 支 払 手 数 料                   | 38    |        |
| そ の 他                       | 1     | 625    |
| 経 常 利 益                     |       | 10,982 |
| 特 別 損 失                     |       |        |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 80    | 80     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             |       | 10,902 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     |       | △17    |
| 法 人 税 等 調 整 額               |       | △663   |
| 当 期 純 利 益                   |       | 11,583 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

**会 場** 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
新宿NSビル30階  
NSスカイカンファレンス ホールA・B

**交 通** JR線・京王線・小田急線・東京メトロ丸ノ内線 新宿駅 南口・西口から徒歩約10分  
京王新線 新宿駅 新都心口から徒歩約7分  
都営大江戸線 都庁前駅 A3出口から徒歩約3分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。